

第5回明石市環境審議会 地球温暖化対策推進部会 議事概要

令和5年8月29日（火曜日）14時～16時

議会棟2階 第3委員会室

出席委員：7名

【議事1】 明石市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の進捗状況について

【議事2】 成果指標について

○事務局より説明（資料1）

市内の温室効果ガス排出量の推移や、これまで実施もしくは実施する予定の取組について説明。

1 ページ目の市内の温室効果ガス排出量について、今年度に算出できる現況年度は2020年度の数値。

基準年度である2013年度より、約15万トン減少し、約163万トン。削減率としては約8.5%。前年度の2019年より増加の主な理由は、電力のCO₂排出係数の数値が高くなったこと、新型コロナウイルスの感染対策として在宅勤務が増え電力・ガスの使用量が増加したこと。

部門別の二酸化炭素排出量の割合は、基準年度と比較しても大きな変化はなく、最も大きな割合を占めているのが産業部門、次に民生家庭部門、運輸部門。

2 ページ目は、明石市の特性と課題で、〈人口・世帯数〉では、2023年8月現在は30万5,682人となり、前年度から約1.01倍に増加しており、2013年から10年連続で増加。

〈土地利用〉では、近年、農地等の宅地化が進んでおり、宅地が土地全体の47.6%と、最も大きい割合を占めている状況。

〈再生可能エネルギー〉では、2021年度に実施の「明石市再生可能エネルギー導入可能性調査(明石市再生可能エネルギー導入ビジョン)」において、太陽光発電のポテンシャルが最も大きく、設置場所については、宅地と大規模事業所が全体の約6割を占めるという結果。

項目3の取組状況(1)市民に対する取組としては、①脱炭素化設備購入時の補助金の交付を実施。補助金の過去の実績と今年度の途中経過ではあるものの、今年度は昨年度と比較して④高断熱窓と⑤ZEHについて申請件数が増加。

②太陽光発電及び家庭用蓄電池の共同購入事業を実施し、従前から兵庫県内の他の自治体が先行していた本事業に、今年度から明石市も参加し、事業を開始。太陽光発電設備及び蓄電池を一括発注することで、比較的安価に購入できる事業。

(2)事業者に対する取組については、①自家消費型の太陽光発電設備導入への

補助金の交付を実施しており、2022年度は2件の補助。PPA方式も補助対象。

②事業者のZEB化に対する支援として、「市内事業者向けの脱炭素セミナー」の開催と、「事業者向け脱炭素ガイドライン」の作成を今年度中に予定。

(3)の啓発については、補助金情報や家庭でできる省エネの取組などをHPに掲載など既に実施。

4 ページ目の(4)公共施設における取組①省エネルギー化の取組としては、2022年度から、公共施設の全照明をLED化。

②既存の公共施設についてZEB化診断を実施し、必要となる設備改修の規模などについて調査を実施する予定。

③再生可能エネルギー導入の取組について、今年度は、市内の小中学校1校ずつに20kWの太陽光発電設備を設置する予定。

④公共施設における太陽光発電設備の導入可能性調査を2022年度実施し、44施設70棟について、設置可能な太陽光パネルの出力や発電量、事業採算性についてもシミュレーションを行う。区域施策編でも2030年までに設置可能な公共施設に合計1MWの太陽光発電設備の設置導入を目指す。

(資料2)

区域施策編の各戦略における成果指標について、黒字が、計画書に記載していた数値で、赤字が速報値。参考に、2020年度の数値を縦に掲載。

戦略1での世帯あたりエネルギー消費量について、2019年より増加。排出係数の増加、在宅勤務の増加が理由として考えられる。

戦略2での住宅用太陽光導入件数について、毎年、増加傾向にあり、2020年と比較すると、約500件程増加。

資料3の公共交通利用者数については、都市局所管の計画に基づく数値。

戦略4については、2020年度と比較して減少している。現在も、プラスチック資源の分別について審議中。

<主な質疑>

(委員) グラフの温室効果ガス排出量が2019年度より2020年度に増えた理由としては人口増の影響があるのではないか。

(事務局) 人口増、世帯数増は確かであるが、CO₂排出量の相関性は確認予定。

(委員) 明石家庭用脱炭素化設備導入支援補助金で補助の内容も多くあり、高断熱窓・ZEHが増えていることは良いこと。ただし、補助によりどのくらいのCO₂削減効果があったのか。市の温室効果ガスの増減とは別に、市の施策の効果の見える化が

必要。計算を手伝うことも可能。

(事務局) 現状のところ算定していない。

(委員) 小中学校の太陽光発電設備が設置されていくことは良い。適応策として、小中学校にエアコンは設置されているのか。

(事務局) エアコンはすべての学校に設置済み。ガスヒーポンで電気使用量は抑えられている。

(委員) 資料2の「世帯当たりエネルギーの消費量」の2020年度の前年度からの増が5GJと多いが計算は正しいか。

(事務局) 委託事業者による算出結果を再確認します。

(委員) 戦略3の「脱炭素に取り組む地区・街区の創出」について見込はあるのか。大規模マンションなど建設の相談が担当部署にあるかと思うが、そこに環境も加わり脱炭素の話を行うなど、能動的な動きが必要。

(事務局) 今のところ街区の指定はない。

(会長) 街区の指定は必要。また、CO₂削減効果も表記し分析することが必要。

(委員) 学校へ太陽光発電を導入しているが、マンションへの導入は対象外か。ソーラーカーポートも対象か。

(事務局) 事業所対象の補助金はソーラーカーポートを対象としている。計画においても「集合住宅などを対象とした省エネ取組方策や支援制度に関する情報発信」予定で、今後取り組んでいく。

(委員) 補助等にはノウハウが必要。脱炭素に取り組むにはハードルを低くすることが必要で、そのための勉強会を行うことが大事。チラシ配布はあるか。

(事務局) 温暖化と自然環境全般についての出前講座メニューはあるが、年間一桁とあまり利用されていない。環境フェア、環境カフェ(3回)を実施して

いる。勉強会は必要。

(委員) 資料3にも関係するが、各部門ごとの棒グラフ等見せ方を考えれば分かりやすい。

(委員) 啓発は市民向けに考えていますか。家の改修等を考える場合、専門の事業者(プロ)からの案内があれば取り組みやすい。

【議事3】 具体的な取組の方向性について

○事務局より説明(資料3)

部門ごとの温室効果ガス排出状況について、基準年度の2013年と、2017年度から2020年度までの数値と、目標年度である2030年度の目標値の表。

前年度よりは増加している。割合としては産業部門、家庭部門、運輸部門が多く占めているため、この3部門について取組の方向性を示している。

産業部門について、国や兵庫県が事業者に対する様々な取組を既に実施しているため、連携していくことや、事業者の方が実施できる脱炭素への取組について啓発を行う。

家庭部門について、すでに補助金の交付は実施しているので、それに併せて、新築住宅については ZEH 住宅とするように、既存住宅には太陽光発電の導入を誘導するような取組や、省エネ家電への買い替えに関する啓発を行う。

運輸部門について、次世代自動車の普及として、電気自動車の充電設備の設置を行い、インフラの整備を実施。

公共施設の取組の方向性について、計画に掲げている目標値の達成のため、公共施設への太陽光発電設備の導入を順次進めていく。他には、公共施設で使用している電力を、再生可能エネルギー由来の電力のものに切り替えることや、公用車へ電気自動車を導入することなど検討。

予算を伴うものもあるので、取組の方向性以外でも、参考資料の「脱炭素化に係る先進事例」の取組方法等も参考に、こういう取組がいいのではないかというご意見等も頂きたい。

<主な質疑>

(会長) 脱炭素に取り組む地区・街区を念頭におきたい。

(委員) 産業部門の脱炭素化は啓発だけでは進まない。小規模な事業所は経費がかかると進まない。再エネ・省エネをするとインセンティブがあれば良い。例えば、工場の屋根に太陽光発電があれば税金の対策になる、カーポートを緑

地とみなすなど条例化への検討ができないか。

(事務局) 税部門・産業部門などの所管部署と協議が必要。

(委員) 計画書の57ページにあるSDGsパートナーズは登録数が増えている。企業活動の補助等において連携できないか。

工場には県や市の条例で緑化の義務があるが、ソーラーカーポート等、工場の太陽光発電設備が緑化とみなせないかという点では、県の街づくり審議会において、太陽光が緑化と言えず、どこまで緑化されているかのうえで、太陽光を載せられるか検討中。

(委員) 固定資産税を太陽光発電でキャッシュバックできるかについては、小田原市において、市民10人以上が出資した太陽光発電において資産税をキャッシュバックしている。

工場を誘致する際、電力料金なしのプランがあるように新たなプランが必要。

(委員) 税と緑化は違う。パネルの下は枯草となり自然を破壊していると思う。環境・自然に良いことは高くつく。良いことをすれば、安くしてほしい。コストが高くない様、国もシフトしてほしい。

(会長) CO2減らせば、よい方向に向かうのがよい。太陽光の下で畑を行うことができる。太陽光も曲がるようなものもあり、今後、よりよい技術も見込まれる。税のあり方も環境により良くなるよう組み込んでほしい。

(委員) ソーラーシェアリングは環境と両立という点で、農地に太陽光があたりすぎず作物に良い面もある。

商工会議所でも中小企業悩んでいると聞いている。

(会長) 商工会議所と連携はあるか。

(事務局) 商工会議所に対しては、県のエコアクション21において事業者の取組の説明する機会があったが、脱炭素への意識は低い印象がある。今後、事業者に対し脱炭素ガイドラインの作成など行っていく。

(委員) 中小企業には脱炭素はハードルが高い。まずは勉強会ということで、他自治体の知見等によるサポート等、啓発の勉強会を商工会議所で実施した。

(会長) 計画書の51ページ、58～60ページにあるように、「コンパクトプラスネットワークによるまちづくり」や「ブルーカーボン創出に向けた取組」においては、環境創造課だけで行う話ではない。市内の実行体制はできているか。

県では全体組織はあるか。

(委員) 県も全体ではなくそれぞれの部署が行っている。

(事務局) 全体組織はなく、それぞれの部署で行っている。

(会長) 最後に一言ずつご意見を。

(委員) 「脱炭素」の言葉が市民におちてこない。今は関心のある人だけ取り組んでいる。今年の夏は暑く、気候変動といえる。連動した取り組みが考えらると良い。そのためには何かしていかないと。

(委員) エネルギーにはお金がかかる。今後、安心・安全なエネルギーが必要。再エネは自然を壊してまではしない。技術革新もあり、両立できる再エネを。

行政もセクションにこだわらず実行を。

(委員) 「見える化」が必要。効果があるか分かるように。気候変動と災害への強さを並走して行うべき。

(委員) 活動成果の見える化があればよい。

他の自治体の好事例をモデル事業として支援することで脱炭素が進む。

(委員) 技術革新の進捗にもよるが、電気の消費量、中小企業が多いかなど特性をつかんで、スポットを絞った対策が必要。

(委員) 今後も相談してもらえれば。

2つの方向性があり、1つ目は、横串。横断的な理念が必要。

脱炭素に間に合うか、瀬戸際にあることを心がけてほしい。

2つ目は、市民と市職員の優先順位がどうなっているか。脱炭素、SDGsではどんな優先順位か。

組織体制ができればよい。今年の猛暑は幸か不幸か考える機会となっている。

(会長) 優先順位が市でどうなっているのか確認してほしい。脱炭素に取り組んでいるモデル地域は、新しいことに取り組んでいる。

街区のことも考えてほしい。

(事務局)ご意見をもとに計画の実施をすすめていく。

【その他】

次回、改めて開催予定